

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主要投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②配当金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第55期(決算日：2019年12月5日)

第56期(決算日：2020年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2020年3月5日に第56期の決算を行いました。


ここに、第55期から第56期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第55期～第56期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	12
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	14

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込配分	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
47期(2017年12月5日)	10,201	1,200	12.3	1,790.97	12.6	97.9	2,042
48期(2018年3月5日)	9,639	40	△ 5.1	1,694.79	△ 5.4	97.9	2,560
49期(2018年6月5日)	9,856	40	2.7	1,774.96	4.7	97.2	2,958
50期(2018年9月5日)	9,509	50	△ 3.0	1,704.96	△ 3.9	98.7	3,180
51期(2018年12月5日)	9,118	50	△ 3.6	1,640.49	△ 3.8	98.2	2,923
52期(2019年3月5日)	8,902	50	△ 1.8	1,619.23	△ 1.3	98.5	3,417
53期(2019年6月5日)	8,297	50	△ 6.2	1,530.08	△ 5.5	95.2	3,265
54期(2019年9月5日)	8,173	60	△ 0.8	1,534.46	0.3	98.7	3,286
55期(2019年12月5日)	9,313	60	14.7	1,711.41	11.5	98.4	3,619
56期(2020年3月5日)	7,967	60	△13.8	1,515.71	△11.4	96.9	3,081

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率			
第55期	(期首) 2019年9月5日	円	%	ポイント	%	%
	9月末	8,645	5.8	1,587.80	3.5	97.9
	10月末	9,163	12.1	1,667.01	8.6	98.3
	11月末	9,295	13.7	1,699.36	10.7	98.2
	(期末) 2019年12月5日	9,373	14.7	1,711.41	11.5	98.4
第56期	(期首) 2019年12月5日	9,313	—	1,711.41	—	98.4
	12月末	9,315	0.0	1,721.36	0.6	97.6
	2020年1月末	9,050	△ 2.8	1,684.44	△ 1.6	98.2
	2月末	8,093	△13.1	1,510.87	△11.7	97.6
	(期末) 2020年3月5日	8,027	△13.8	1,515.71	△11.4	96.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

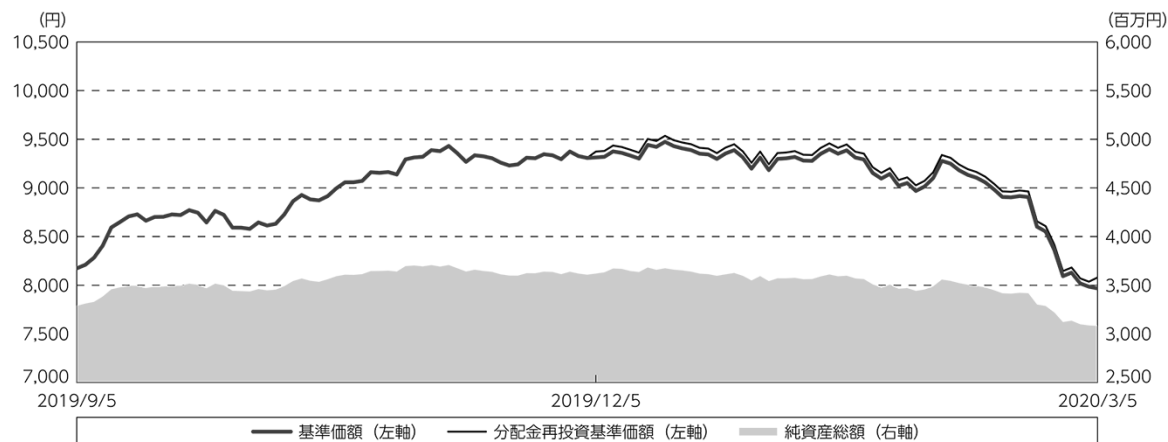
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○当作成期中（第55期～第56期）の運用経過等（2019年9月6日～2020年3月5日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米中貿易協議の進展が期待されたこと。
- ・米国の景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受けて、両国の対立激化が懸念されたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(第55期)

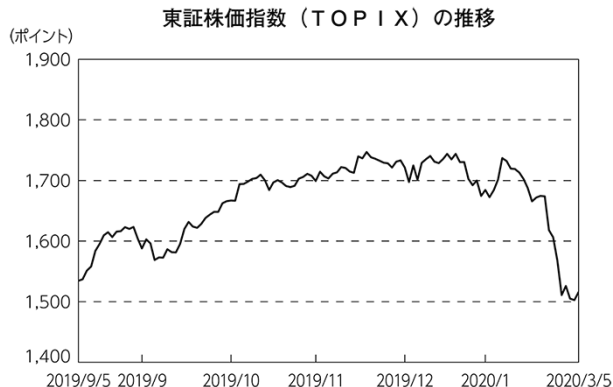
第55期の東証株価指数（TOPIX）は、1,534.46ポイントの水準から始まりました。

2019年9月の株式市場は、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受け、堅調な動きになりました。10月は、米サブプライマネジメント協会（ISM）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月2日に、TOPIXは期中高値となる1,714.49ポイントまで上昇し、期末のTOPIXは1,711.41ポイントで終了しました。

(第56期)

第56期のTOPIXは、1,711.41ポイントの水準から始まりました。

2019年12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、TOPIXは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。2020年1月は米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念や、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、2月にかけて大きく値を下げました。3月4日にはTOPIXは期中安値となる1,502.50ポイントまで下落し、期末のTOPIXは1,515.71ポイントで終了しました。



＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、88銘柄（2020年3月5日現在）で、保有銘柄の予想平均配当利回りは4.20%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。第56期末の株式組入比率は、97.1%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第55期の基準価額の期中騰落率は+14.7%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率+11.5%を上回りました。（騰落率差：+3.2%）

第56期の基準価額の期中騰落率は△13.8%（分配金込み）となり、TOPIXの騰落率△11.4%を下回りました。（騰落率差：△2.4%）

第55期から第56期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は△1.2%（分配金再投資後）となり、TOPIXの騰落率△1.2%と同等となりました。

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった証券、商品先物取引業の組入比率が高かったことや、軟調だった陸運業および海運業などの組入比率が低かったことから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でプラスに寄与した一方、信託報酬などのコスト負担がマイナスとなり、ファンドの騰落率はTOPIXと同等となりました。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第55期および第56期は1万円当たり60円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第55期	第56期
	2019年9月6日～ 2019年12月5日	2019年12月6日～ 2020年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.640%	60 0.747%
当期の収益	60	7
当期の収益以外	—	52
翌期繰越分配対象額	2,224	2,173

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月6日～2020年3月5日)

項 目	第55期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.547	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.246)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.246)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	49	0.552	
作成期間の平均基準価額は、8,926円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

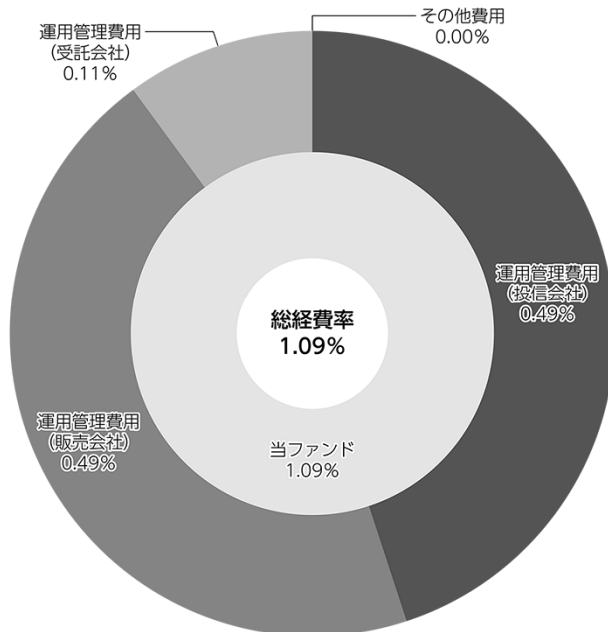
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月6日～2020年3月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第55期～第56期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 51,265	千円 110,000	千口 147,393	千円 319,500

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月6日～2020年3月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第55期～第56期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,456,271千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	29,090,472千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月6日～2020年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月6日～2020年3月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年9月6日～2020年3月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第56期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,695,473	千口 1,599,346	千円 3,073,464

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 3,073,464	% 98.7
コール・ローン等、その他	41,247	1.3
投資信託財産総額	3,114,711	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2019年12月5日現在	2020年3月5日現在
	円	円
(A) 資産	3,656,361,400	3,114,711,414
コール・ローン等	21,833,359	25,247,119
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	3,610,528,041	3,073,464,295
未収入金	24,000,000	16,000,000
(B) 負債	37,177,923	33,564,379
未払収益分配金	23,318,010	23,204,439
未払解約金	4,172,548	703,863
未払信託報酬	9,665,646	9,634,068
未払利息	35	75
その他未払費用	21,684	21,934
(C) 純資産総額(A-B)	3,619,183,477	3,081,147,035
元本	3,886,335,077	3,867,406,621
次期繰越損益金	△ 267,151,600	△ 786,259,586
(D) 受益権総口数	3,886,335,077口	3,867,406,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,313円	7,967円

(注1) 当ファンドの第55期首元本額は4,021,585,209円、当作成期中(第55期～第56期)における追加設定元本額は345,724,644円、同一部解約元本額は499,903,232円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第55期0.9313円、第56期0.7967円です。

○損益の状況

項 目	第55期		第56期	
	2019年9月6日～ 2019年12月5日		2019年12月6日～ 2020年3月5日	
(A) 配当等収益	△	2,199	△	2,491
支払利息	△	2,199	△	2,491
(B) 有価証券売買損益		465,407,287		△483,081,094
売買益		488,451,033		2,916,892
売買損	△	23,043,746	△	485,997,986
(C) 信託報酬等	△	9,687,585	△	9,656,242
(D) 当期損益金(A+B+C)		455,717,503		△492,739,827
(E) 前期繰越損益金	△	456,631,576	△	22,428,115
(F) 追加信託差損益金	△	242,919,517	△	247,887,205
(配当等相当額)	(733,429,490)	(736,401,150)
(売買損益相当額)	(△)	976,349,007)	(△)	984,288,355)
(G) 計(D+E+F)	△	243,833,590	△	763,055,147
(H) 収益分配金	△	23,318,010	△	23,204,439
次期繰越損益金(G+H)	△	267,151,600	△	786,259,586
追加信託差損益金	△	242,919,517	△	247,887,205
(配当等相当額)	(733,637,038)	(736,470,300)
(売買損益相当額)	(△)	976,556,555)	(△)	984,357,505)
分配準備積立金		130,936,886		104,285,676
繰越損益金	△	155,168,969	△	642,658,057

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,333,621円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(733,637,038円)および分配準備積立金(106,921,275円)より分配対象収益は887,891,934円(10,000口当たり2,284円)であり、うち23,318,010円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,997,861円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(736,470,300円)および分配準備積立金(124,492,254円)より分配対象収益は863,960,415円(10,000口当たり2,233円)であり、うち23,204,439円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	60円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年3月5日現在）

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(13,260,621千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第54期末		第56期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)				
ホクト	153.4	154.6	288	329
建設業 (3.4%)				
大林組	297.3	260.8	276	187
大東建託	21.3	25.9	277	907
積水ハウス	154.4	134.2	283	229
食料品 (2.3%)				
キリンホールディングス	138.7	136.9	293	787
日本たばこ産業	129.4	132.5	286	796
繊維製品 (2.3%)				
帝人	152.4	160	294	720
オンワードホールディングス	579.7	543.1	279	696
化学 (6.9%)				
クラレ	240.1	252.7	283	529
三菱ケミカルホールディングス	399.1	391.1	281	513
三洋化成工業	62.8	64.7	295	032
太陽ホールディングス	88.9	66.3	282	106
マンダム	111.4	123.2	286	440
日東電工	58.9	52.4	280	340
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	81.1	75.5	294	148
アステラス製薬	197.7	167.2	286	162
大塚ホールディングス	66.7	69.7	283	679
石油・石炭製品 (2.3%)				
出光興産	102	106.9	284	781
JXTGホールディングス	662.8	654.4	274	978
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	142.5	161.7	281	358
ブリヂストン	71.8	78.8	282	340
ガラス・土石製品 (1.2%)				
AGC	95	91.7	289	313
鉄鋼 (1.0%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	234.1	247.2	236	817

銘柄	第54期末		第56期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.2%)				
住友金属鉱山	97.3	105.8	277	619
住友電気工業	232.7	220.1	279	747
金属製品 (2.2%)				
三和ホールディングス	246.2	286.3	281	432
LIXILグループ	167.2	175.4	267	485
機械 (7.9%)				
アマダホールディングス	262.9	281.8	281	236
小松製作所	129	130.2	281	687
SANKYO	79.2	80.2	283	507
マックス	169.8	159.3	274	155
日本精工	341.6	343.5	273	082
三菱重工業	72.9	83.1	278	135
スター精密	199.2	234.2	281	040
電気機器 (10.2%)				
コニカミノルタ	385	484.7	282	580
三菱電機	226.8	207.2	281	792
マブチモーター	—	75.9	282	348
IDEC	165.4	172.3	265	514
パナソニック	354.9	275.6	278	769
マクセルホールディングス	202.7	220.4	283	654
アズビル	107.4	—	—	—
カシオ計算機	196.3	153	278	001
キヤノン	105.4	103.9	286	660
東京エレクトロン	15.4	12.8	293	888
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	65.3	67.3	271	017
トヨタ自動車	41.9	39.9	279	619
アイシン精機	92.4	81.2	270	396
本田技研工業	115.4	101.5	285	113
SUBARU	102.3	108.5	276	837
ヤマハ発動機	167.5	164.4	278	658

銘柄	第54期末		第56期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
精密機器 (1.2%)				
ニプロ	259.8	247	288,496	
その他製品 (2.3%)				
トッパン・フォームズ	307.3	276	297,804	
大日本印刷	126.6	109.5	282,181	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	214.5	197.8	280,084	
陸運業 (2.3%)				
日本通運	53.1	55	286,000	
九州旅客鉄道	91.4	87.6	288,642	
空運業 (1.1%)				
日本航空	87.7	106.1	279,573	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	207.2	224.9	285,398	
情報・通信業 (5.8%)				
トレンドマイクロ	56.6	52.9	285,131	
日本テレビホールディングス	207.8	217.8	280,526	
日本電信電話	57.2	112.3	285,691	
N T T ドコモ	108.6	97.1	293,824	
T K C	63.8	58.1	287,885	
卸売業 (6.9%)				
伊藤忠商事	137.4	115.4	280,768	
三井物産	175	159.3	283,235	
住友商事	182.8	183.9	275,390	
サンゲツ	144.8	172.1	276,908	
リョーサン	112.3	127.3	296,354	
東陽テクニカ	274.1	—	—	
因幡電機産業	61.2	118.8	286,545	
小売業 (3.4%)				
ローソン	55.3	49.6	286,192	

銘柄	第54期末		第56期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
青山商事	154.8	235.7	272,233	
ヤマダ電機	582	547.3	288,427	
銀行業 (6.6%)				
あおぞら銀行	118.6	105.2	275,939	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	570.2	534	270,150	
りそなホールディングス	697.9	694.1	268,963	
三井住友トラスト・ホールディングス	83.9	76.8	271,872	
三井住友フィナンシャルグループ	83.6	81.6	270,014	
みずほフィナンシャルグループ	1,881.1	1,924.2	273,043	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	635.7	618.5	289,334	
野村ホールディングス	679.8	592.3	287,561	
保険業 (3.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	86.2	81.6	271,483	
東京海上ホールディングス	53.2	49	270,137	
T&Dホールディングス	281.3	266.7	263,766	
不動産業 (2.4%)				
野村不動産ホールディングス	129.3	122	301,096	
パーク24	128.6	134.2	285,040	
サービス業 (4.6%)				
みらかホールディングス	124.2	105.8	289,997	
ユー・エス・エス	145	166.5	281,884	
日本郵政	301.3	302	276,299	
メイテック	53.2	55.7	284,627	
合 計	株数・金額	18,358	17,981	24,755,678
	銘柄数<比率>	89	88	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第14期

(決算日：2019年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	(参 考 指 標)	騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△ 6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—	28,747

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	(参 考 指 標)	騰 落 率		
(期 首) 2018年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,890	—	1,716.29	—	98.8	—
3月末	22,077	0.9	1,716.30	0.0	98.0	—
4月末	22,899	4.6	1,777.23	3.6	98.0	—
5月末	22,045	0.7	1,747.45	1.8	97.7	—
6月末	21,695	△ 0.9	1,730.89	0.9	98.6	—
7月末	22,183	1.3	1,753.29	2.2	98.7	—
8月末	22,111	1.0	1,735.35	1.1	98.9	—
9月末	23,304	6.5	1,817.25	5.9	98.3	—
10月末	21,439	△ 2.1	1,646.12	△ 4.1	97.6	—
11月末	21,439	△ 2.1	1,667.45	△ 2.8	98.3	—
12月末	19,242	△12.1	1,494.09	△12.9	99.0	—
2019年1月末	20,348	△ 7.0	1,567.49	△ 8.7	99.0	—
2月末	20,604	△ 5.9	1,607.66	△ 6.3	98.7	—
(期 末) 2019年3月20日	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第14期の運用経過等（2018年3月21日～2019年3月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ 米国を中心に世界的に景気拡大基調が続いていること。
- ・ 2019年の年明けに米国金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

<下落要因>

- ・ 米国政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦の激化が広がったこと。
- ・ 2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・ 米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2018年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,716.29ポイントの水準から始まりました。3月末にかけては、米中が貿易摩擦激化の回避に向け交渉していると伝わり、月中の下げ幅を縮小する動きになりました。4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒が一旦後退し、国内株は堅調な動きになりました。5月は、円安の進行や堅調な企業業績などを背景に、国内株はしっかりした動きが続きましたが、米国のトランプ政権が自動車関税上げの検討を発表したことや、イタリアの政局不安への警戒が広がったことなどから、株式市場は大きく下落しました。

(2018年6月～8月)

6月に、米政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。7月にも米国は中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、上旬は米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一服したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。

(2018年9月～11月)

9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、10月2日にはTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙で大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。

(2018年12月～2019年3月)

12月は、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が、想定よりタカ派（金融緩和縮小に慎重ではない）との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日にはTOPIXは期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。2019年1月に入り、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、3月にかけて堅調な地合いが続き、期末のTOPIXは1,614.39ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には97.8%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中30業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、卸売業、機械、石油・石炭製品、繊維製品および金属製品で、アンダーウエートとしていた主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業および小売業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気機器、非鉄金属および不動産業などの業種が増加した一方、サービス業、医薬品およびパルプ・紙などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、金属製品、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器、陸運業および食料品です。

(組入銘柄)

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は89銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、東京エレクトロン、ファナック、大東建託、武田薬品工業、TKC、東京海上ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、デンソー、あおぞら銀行およびトヨタ自動車となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.44%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は△6.5%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率△5.9%を（騰落率差：△0.6%）下回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、水産・農林業、電気・ガス業および陸運業などの業種が上昇した一方、海運業、金属製品および証券・商品先物取引業などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した水産・農林業、卸売業および倉庫運輸関連の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった電気機器およびその他金融業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった陸運業および医薬品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった金属製品、機械および証券・商品先物取引業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、エーザイ、昭和シェル石油、コニカミノルタ、セコムおよび三菱重工などが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、下落したパナソニック、青山商事、L I X I Lグループ、野村ホールディングスおよびオンワードホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.013	
期中の平均基準価額は、21,615円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 8,864 (△ 162)	千円 14,814,567 ()	千株 4,350	千円 6,614,207

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,428,775千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,919,021千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	123.3	159.6	319,040
建設業 (3.4%)			
大林組	215.7	284	316,376
大東建託	14.7	20.4	319,974
積水ハウス	139.3	175.2	319,039
食料品 (2.3%)			
キリンホールディングス	93.8	123.6	319,197
日本たばこ産業	83.8	113.4	316,839
繊維製品 (2.2%)			
倉敷紡績	733	—	—
帝人	—	167.3	319,041
オンワードホールディングス	285.2	525.9	301,340
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	372	—	—
化学 (6.8%)			
クラレ	141.8	220.6	317,002
三菱ケミカルホールディングス	244.8	389.9	319,016
三洋化成工業	49.8	60	319,200
太陽ホールディングス	56.3	87.3	319,081
マンダム	70.3	109	319,043
日東電工	30	53.4	319,171
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	43.5	67.2	319,401
アステラス製薬	164.9	181.6	319,071
エーザイ	45.8	—	—
大塚ホールディングス	48.5	67.4	311,590
石油・石炭製品 (2.3%)			
昭和シェル石油	185.5	182.9	319,160
J X T Gホールディングス	397.3	587.6	319,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	101.9	153.9	316,572
ブリヂストン	55	73.6	317,584
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	58.6	81.1	319,128
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	110.3	162.3	319,081
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	—	97.3	317,879
住友電気工業	155.5	210.6	318,637
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	181.3	248.3	319,065
L I X I Lグループ	104.7	213.7	319,054
機械 (7.9%)			
アマダホールディングス	185.7	287.8	317,731
小松製作所	71.8	118.5	319,120
SANKYO	67.9	75.7	319,075
マックス	175.2	200.4	319,036
日本精工	168.4	316.8	319,017
三菱重工業	62.9	68.7	319,042
スター精密	121.2	187.5	313,875
電気機器 (10.2%)			
コニカミノルタ	269	286.9	319,032
三菱電機	—	222.3	319,000
I D E C	94.5	166.8	319,088
パナソニック	—	325.9	309,865
マクセルホールディングス	124.6	195.5	319,056
アズビル	54.8	122.8	315,227
ファナック	—	16.6	320,048
キヤノン	65	99.3	319,050

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第 14 期 ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東京エレクトロン	12.4	20.4	320,280			
輸送用機器 (6.8%)						
デンソー	42.5	71.3	319,281			
日産自動車	231.7	—	—			
トヨタ自動車	36.9	47.5	319,247			
アイシン精機	42.9	77	319,165			
本田技研工業	69.1	103.3	319,197			
S U B A R U	69.5	117.7	319,202			
ヤマハ発動機	78.3	146.4	319,152			
精密機器 (1.1%)						
ニプロ	164.4	221.3	319,114			
その他製品 (2.3%)						
トッパン・フォームズ	214.7	330.3	319,069			
大日本印刷	115.9	127.2	317,872			
電気・ガス業 (1.1%)						
中国電力	208.4	220.7	319,132			
陸運業 (2.3%)						
西日本旅客鉄道	35.1	37.5	313,837			
日本通運	36.8	50.8	319,024			
空運業 (1.1%)						
日本航空	63.8	80.4	311,550			
倉庫・運輸関連業 (1.1%)						
住友倉庫	348	223.9	319,057			
情報・通信業 (5.6%)						
トレンドマイクロ	42.9	59	310,930			
日本テレビホールディングス	128.2	183.7	319,086			
日本電信電話	52.4	66.2	316,303			
N T T ドコモ	95	126.1	312,601			
T K C	56.2	76.4	319,352			
卸売業 (7.6%)						
伊藤忠商事	127.9	155.2	319,091			
三井物産	134.9	176.5	319,023			
住友商事	142	198.7	319,112			
サンゲツ	116.2	152	319,048			
リョーサン	66.6	102.1	314,978			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東陽テクニカ	245.2	265.9	232,130			
因幡電機産業	53.7	71.8	319,151			
小売業 (3.3%)						
ローソン	37.3	49.1	305,893			
青山商事	58.5	121	310,970			
ヤマダ電機	385	572.8	319,049			
銀行業 (6.8%)						
あおぞら銀行	59.3	102	319,260			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	349.3	555.9	318,697			
りそなホールディングス	430.2	638.3	319,022			
三井住友トラスト・ホールディングス	60.2	75.4	316,378			
三井住友フィナンシャルグループ	55.7	79	319,318			
みずほフィナンシャルグループ	1,307	1,817.7	319,006			
証券・商品先物取引業 (2.2%)						
大和証券グループ本社	371	555	319,014			
野村ホールディングス	395.9	759.1	311,155			
保険業 (3.4%)						
S O M P O ホールディングス	63	—	—			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	77.3	94.8	319,191			
東京海上ホールディングス	—	58.2	319,343			
T & D ホールディングス	151.3	262.3	310,300			
不動産業 (2.2%)						
野村不動産ホールディングス	—	147.3	319,199			
パーク24	101.3	122.8	309,333			
サービス業 (4.4%)						
ユー・エス・エス	117.9	156.6	319,150			
日本郵政	201.9	239.3	313,961			
セコム	34	28.4	272,640			
メイテック	43	63.7	319,137			
ベネッセホールディングス	67.7	—	—			
合 計	株 数・金 額	13,166	17,516	28,120,881		
	銘柄数 < 比率 >	88	89	< 97.8% >		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,120,881	97.8
コール・ローン等、その他	626,422	2.2
投資信託財産総額	28,747,303	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,747,303,755
コール・ローン等	198,479,865
株式(評価額)	28,120,881,940
未収入金	350,605,100
未収配当金	77,336,850
(B) 負債	6,248
未払利息	264
その他未払費用	5,984
(C) 純資産総額(A-B)	28,747,297,507
元本	14,042,263,817
次期繰越損益金	14,705,033,690
(D) 受益権総口数	14,042,263,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,472円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,393,182,476円、期中追加設定元本額は5,834,053,262円、期中一部解約元本額は2,184,971,921円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)9,243,704,111円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,665,017,200円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,290,276,740円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)706,986,633円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)577,137,711円、しんきん世界アロケーションファンド491,748,860円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)67,392,562円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,0472円です。

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	785,979,534
受取配当金	785,405,185
その他収益金	850,249
支払利息	△ 275,900
(B) 有価証券売買損益	△ 2,558,055,112
売買益	891,358,661
売買損	△ 3,449,413,773
(C) 保管費用等	△ 86,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,772,161,649
(E) 前期繰越損益金	12,357,489,688
(F) 追加信託差損益金	6,619,421,818
(G) 解約差損益金	△ 2,499,716,167
(H) 計(D+E+F+G)	14,705,033,690
次期繰越損益金(H)	14,705,033,690

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。